



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

日米の中銀会合で押さえておくべきポイント

日米の中銀会合が終わりました。日本は原油高に伴う価格上昇の消費者物価への波及が重要、米国は利上げ・据え置きで意見が二極化し、先行きは流動的と整理できます。

カ イ セ ツ

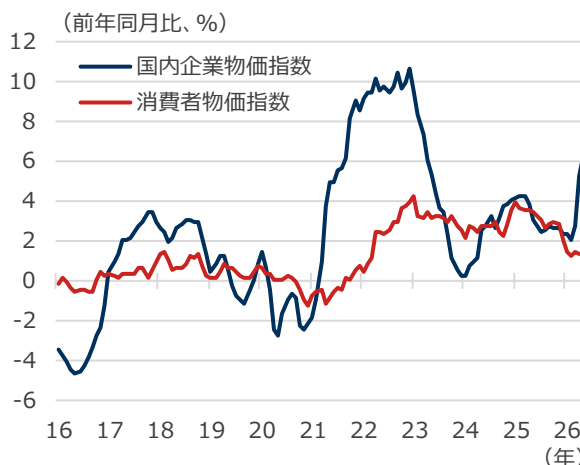
● 利上げは消費者物価への波及が焦点

利上げを決定した日銀は、声明文で「経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げる」と表明しており、利上げ継続の構えです。ただ、次の利上げ時期や利上げの到達点は明確に示されていません。その点、内田副総裁は会見で、これまでの原油高に伴う価格上昇が、「消費者段階にどれだけ波及していくのか」を1つのポイントとしています。企業間取引の物価上昇が進む中、その上昇圧力が消費者段階にも波及し、消費者物価が上振れれば利上げペース加速の可能性が高まる一方、落ち着いていけば半年に1度程度のペースでの利上げが継続、と考えることができそうです。

FOMC内で意見二極化し、先行き流動的

米国は政策金利が据え置かれましたが、四半期に1度示されるSEP（経済見通し）における、FOMCメンバーの政策金利見通しが引き上がりました。半数が年内の利上げを見通していることがタカ派的として注目を集めましたが、一方で半数は据え置きか利下げを見通しており、FOMC内で意見が二極化していることが示唆されます。ウォーシュ新FRB議長の発言も注目されていましたが、同氏は経済・物価を巡る見解を明確に示しませんでした。予断を持たずに各会合で判断していくようです。市場では利上げ懸念が強まっていますが、先行きはデータ次第であり、当面は利上げか据え置きか流動的と言えるでしょう。

日本 国内企業物価指数と消費者物価指数



期間：（国内企業物価指数）2016年1月～2026年5月、月次
（消費者物価指数）2016年1月～2026年4月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーの政策金利見通し（金利水準別の人数）

政策金利の水準 (%)		2026年		2027年		2028年	
		現状からの 変更回数	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
4.25-4.50	利上げ	3	1		1		
4.00-4.25		2	5		2		
3.75-4.00		1	3	1	5	1	3
3.50-3.75	現状	7	8	3	2	3	5
3.25-3.50	利下げ	-1	7	1	4	3	2
3.00-3.25		-2	2		6	4	7
2.75-3.00		-3	2		3	1	3
2.50-2.75		-4	1		1		2
2.25-2.50		-5			1		

・現状からの変更回数は、プラスが利上げ、マイナスが利下げ。
・前回は2026年3月FOMC時点、今回は2026年6月FOMC時点。
（出所）FRB（米連邦準備制度理事会）より野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年6月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。